

令和4年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和5年7月

三原市教育委員会

I はじめに

三原市では平成 27 年 3 月に、市の将来像や基本目標を示した「三原市長期総合計画基本構想」（平成 27 年度～令和 6 年度）と、この構想を実現するための「みはら元気創造プラン(前期基本計画)」（平成 27 年度～平成 31 年度）を策定し、さまざまな取組を実施してきました。

令和 2 年 3 月には、前期 5 年間の取組の検証等を通じて、「みはら元気創造プラン(後期基本計画)」（令和 2 年度～令和 6 年度）を策定し、後期 5 年間の基本方針及び目標を定めました。教育委員会としても、この後期基本計画を基に「三原市教育振興基本計画」を策定し、中期的な施策・事業の内容や数値目標等を明らかにして、教育行政の充実を図っています。

その各主要事業について、三原市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第 26 条により、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書を作成しました。

この報告書は、「三原市教育振興基本計画」に掲載する事業の取組状況、成果、課題等について点検及び評価を行うに当たって、学識経験者の意見等を反映することにより、「三原市教育振興基本計画」の進行管理や今後の事務改善等に反映させるものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価方法

1. 点検及び評価の対象

三原市教育委員会の活動状況のほか、「三原市教育振興基本計画」（令和2年度～令和6年度）に掲載する主要事業のうち6事業について、その事業の目的、取組等の状況及び成果と課題を整理した内容を点検及び評価の対象としています。

2. 点検及び評価の対象年度

令和4年度

3. 点検及び評価の方法

(1) 点検及び評価の方法

点検及び評価を実施するに当たり、教育委員会会議の開催状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、各事業について、所管課により事業の取組内容、成果・課題、今後の取組及び対象年度の事業指標を整理したものを、学識経験者が点検及び評価し、意見をいただきます。

(2) 学識経験者の知見の活用

令和4年度の点検及び評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者として、次の委員を選任し、その知見を活用します。

委 員	氏 名
学 識 経 験 者	豊 田 実 夫
学 識 経 験 者	柳 澤 浩 哉
学 識 経 験 者	森 重 裕 義

Ⅲ 教育委員会活動報告

1. 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、地教行法及び「三原市教育委員会会議規則（以下「会議規則」という。）」に基づき、5人の委員（以下「教育委員」または「教育長」という。）が、市が処理する教育に関する事務で、教育機関の設置・管理・廃止、財産の管理、教育機関の職員の人事等、教育行政に関する基本及び重要な事案を審議する。

(1) 会議開催回数

定例会 12回
臨時会 1回（3月）

(2) 審議事項

議決案件 36件
報告案件 24件
協議案件 0件

(3) 傍聴状況

傍聴人数 5人（延べ）

（各課の名称の省略表示について）

教育委員会会議の付議案件、議案制定等に係る各課の名称の省略表示形式は以下のとおり。

【教】教育振興課 【学】学校教育課 【給】学校給食課 【ス】スポーツ振興課
【文】文化課 【生】生涯学習課 【全】教育委員会全課

【開催日程及び付議案件】

開催日	付議した案件
4月20日(水) (定例)	<p>【議案】</p> <p>第16号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 第17号 【給】三原市学校給食共同調理場運営委員会委員の任命について 第18号 【学】令和4年度三原市就学指導委員会委員の委嘱について 第19号 【学】令和4年度三原市就学指導委員会委員の任命について 第20号 【文】三原市芸術文化センター運営協議会委員の委嘱について 第21号 【文】三原市歴史民俗資料館等運営協議会委員の委嘱について</p> <p>【報告事項】</p> <p>第5号 【学】会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第6号 【学】県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
5月18日(水) (定例)	<p>【議案】 第22号 【学】 令和4年度三原市立小学校の学校評議員の委嘱について</p> <p>【報告事項】 第7号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第8号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
6月15日(水) (定例)	<p>【議案】 第23号 【学】 令和5年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書の三原市採択基本方針について 第24号 【生】 三原市社会教育委員の委嘱について 第25号 【生】 三原市立図書館協議会委員の任命について 第26号 【ス】 三原市スポーツ推進委員の委嘱について 第27号 【文】 三原市歴史民俗資料館等運営協議会委員の委嘱について 第28号 【文】 三原城跡保存整備委員会委員の委嘱について 第29号 【文】 三原市文化財保存活用協議会委員の委嘱について</p> <p>【報告事項】 第9号 【教】 令和4年第5回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第10号 【教】 令和4年第5回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第11号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第12号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
7月20日(水) (定例)	<p>【議案】 第30号 【教】 令和3年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について 第31号 【学】 学校薬剤師の委嘱について</p> <p>【報告事項】 第13号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
8月17日(水) (定例)	<p>【議案】 第32号 【給・学】 会計年度任用職員の任用について 第33号 【学】 令和5年度に義務教育諸学校で使用する教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について</p> <p>【報告事項】 第14号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
9月21日(水) (定例)	<p>【議案】 第34号 【学】 令和5年度三原市立学校隣接校選択制度の受入人数について 第35号 【学】 令和5年度三原市小規模校入学及び転入学並びに編入学特別認可制度の受入人数について 第36号 【生】 三原市立図書館協議会委員の委嘱について 第37号 【生】 三原市立図書館協議会委員の任命について</p> <p>【報告事項】 第15号 【教】 令和4年第6回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第16号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
10月19日(水) (定例)	<p>【議案】 第38号 【生】 会計年度任用職員の任用等について</p> <p>【報告事項】 第17号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第18号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
11月16日(水) (定例)	<p>【議案】 第39号 【教】 三原市立幼稚園規則の一部改正について</p> <p>【報告事項】 第19号 【学・生】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第20号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
12月21日(水) (定例)	<p>【議案】 第40号 【学】 三原市立学校県費負担職員服務規則の一部改正について 第41号 【生】 三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例施行規則の制定について</p> <p>【報告事項】 第21号 【教】 令和4年第8回市議会定例会に提出の教育委員会関係議案に対する意見聴取に係る臨時代理の承認について 第22号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
1月18日(水) (定例)	<p>【議案】 なし</p> <p>【報告事項】 第1号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
2月15日(水) (定例)	<p>【議案】 第1号 【教】 令和5年第1回市議会定例会に提出する教育委員会関係議案に対する意見聴取について 第2号 【学】 三原市立学校の学校評議員設置規程の一部改正について</p> <p>【報告事項】 第2号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第3号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>
3月15日(水) (定例)	<p>【議案】 第3号 【教】 三原市教育委員会事務分掌規則の一部改正について 第4号 【教】 三原市電子情報処理組織業務管理規程の一部改正について 第5号 【教】 三原市立学校等施設の開放に関する規則の一部改正について 第6号 【教】 会計年度任用職員の任用について 第7号 【学】 学校医及び学校薬剤師の委嘱について 第8号 【学】 令和5年度三原市立小中学校の学校評議員の委嘱について 第9号 【ス】 スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>【報告事項】 第4号 【学】 会計年度任用職員の任用に係る臨時代理の承認について 第5号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について 第6号 【学】 県費負担教職員の任免及び懲戒その他の進退に係る内申の承認について</p>

開催日	付議した案件
3月20日(月) (臨時)	【議案】 第10号 【教】 三原市教育委員会事務局の人事について 【報告事項】 なし

2. 条例・規則・訓令の制定状況

(1) 条例 令和4年度制定 [3件]

条例名	公布年月日	施行年月日
【生】 三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例	R4. 9. 22	R5. 4. 1
【教】 三原市大和地域プール設置及び管理条例を廃止する条例	R5. 3. 9	R5. 3. 9
【教】 三原市立幼稚園預かり保育料徴収条例	R5. 3. 17	R5. 4. 1

(2) 教育委員会規則令和4年度制定規則 [5件]

規則名	公布年月日	施行年月日
【教】 三原市立幼稚園規則の一部を改正する規則	R4. 11. 16	R5. 4. 1
【学】 三原市立学校県費負担職員服務規則の一部を改正する規則	R4. 12. 21	R4. 12. 21
【生】 三原市宇根山家族旅行村設置及び管理条例施行規則	R4. 12. 21	R5. 4. 1
【教】 三原市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則	R5. 3. 15	R5. 4. 1
【教】 三原市立学校等施設の開放に関する規則の一部を改正する規則	R5. 3. 15	R5. 4. 1

(3) 訓令等 令和4年度制定訓令 [2件]

訓令名	公布年月日	施行年月日
【学】 三原市立学校の学校評議員設置規程の一部を改正する規程	R5. 2. 15	R5. 2. 15
【教】 三原市電子情報処理組織業務管理規程の一部を改正する訓令	R5. 3. 15	R5. 4. 1

3. 外部の会議・研修会等への参加の状況

教育委員は、全国または県規模の教育委員会で構成する団体の会議や研修会等に出席し、他市町教育委員との情報交換や研鑽に努めているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現地開催とウェブ会議で状況に応じて、参加した。

【令和4年度 会議・研修会等の参加状況】

月	日	場 所	研 修 会 等 名	出 席 者
4月	15日	広島市	第1回広島県市町教育長会議	教育長
	22日	尾道市	広島県東部教育事務所管内教育長会議	教育長
	26日	ウェブ	広島県都市教育長会春の総会	教育長
5月	12, 13日	山口市	第72回全国都市教育長協議会定期総会並びに 研究大会山口大会	教育長
6月	28日	ウェブ	第1回市町教育委員会教育長ミーティング	教育長
7月	7日	広島市	広島県女性教育委員グループ総会及び第1回 研修会	教育委員 2名
	28日	ウェブ	市町村教育長・教育委員研究協議会	教育長 教育委員 1名
9月	8日	ウェブ	市町村教育長・教育委員研究協議会	教育委員 1名
10月	7日	大竹市	広島県都市教育長会秋の総会	教育長
	25日	大崎上島町	広島県女性教育委員グループ第2回研修会	教育委員 1名
2月	2日	広島市	第2回広島県市町教育長会議	教育長
	3日	広島市	広島県市町教育委員会連合会教育委員研修会	教育長 教育委員 3名

4. 学校行事等への参加の状況

(1) 教育研究会の視察

本市の重点事業である「指導力向上事業」の一環で、市立小・中学校及び幼稚園で、研究授業を公開する教育研究会に教育委員が訪問やウェブで、研究授業の成果や授業を視察した。

小 学 校		中 学 校	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
10月21日	糸崎小学校	11月14日	第二中学校
10月6日	木原小学校	10月17日	第五中学校
10月5日	西小学校	9月23日	幸崎中学校
1月27日	須波小学校	9月26日	宮浦中学校

小 学 校		中 学 校	
公 開 日	学 校 名	公 開 日	学 校 名
9月23日	幸崎小学校	9月26日	宮浦中学校
10月4日	鷺浦小学校	9月30日	久井中学校
10月26日	本郷小学校	11月8日	大和中学校
10月21日	本郷西小学校		
9月30日	久井小学校		

(2) 学校行事等への出席

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、少しずつ市・教育委員会主催及び関係機関の行事が再開され、参加し活動した。このほか、幼・小・中学校(園)長会議や卒業式等への出席などを通じて、各学校・園との連携を図った。

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
4		・幼・小・中学校(園)長会議	・三原市教育長旗ジュニアソフトボール大会
5		・幼・小・中学校(園)長会議	・PTA連合会総会
6	・中之町小学校創立150周年記念式典	・幼・小・中学校(園)長会議	・令和4年度三原市民生委員児童委員連合協議会定期総会 ・やっさ祭り振興協議会総会 ・第28回三原地区租税教育推進協議会定期総会
7		・幼・小・中学校(園)長会議 ・神奈川県湯河原町訪問(親善都市交流推進事業)	・高齢者叙勲伝達式 ・第11回三原市中学校吹奏楽フェスティバル
8		・幼・小・中学校(園)長会議	・令和4年度三原市戦没者原爆死没者追悼式並びに平和記念式典
9		・幼・小・中学校(園)長会議	
10	・三原小学校創立150周年記念式典	・幼・小・中学校(園)長会議	・第71回三原市美術展覧会表彰式 ・第66回三原市PTA連合会研究大会
11		・幼・小・中学校(園)長会議	・白竜湖ふれあいマラソン
12		・幼・小・中学校(園)長会議	
1		・幼・小・中学校(園)長会議 ・新成人のつどい	・令和4年市女連大会

月	学校行事への出席	主催行事への出席	その他
2		・幼・小・中学校（園）長会議	
3	・市内幼・小・中学校卒業（園）式	・みはら市民大学修了式	

(一部抜粋)

5. 市民への情報提供の状況

教育委員会では、教育に関する制度や手続きなどを情報提供するとともに、教育委員会の各種行事の案内など、様々な情報を提供している。令和4年度は、次のような情報提供を行った。

(1) 三原市広報による情報提供

教育委員会が主催する行事や必要な手続きなどに関する情報を、「広報みはら」を通じて情報提供している。※同一タイトルでの複数の催しの案内掲載は掲載数1件としてカウント。

令和4年度の教育委員会関係の掲載記事数 91件

【令和4年度の教育委員会寄稿による月別の掲載記事数】

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
掲載記事数	4	10	4	8	15	9	3	8	8	6	10	6

(2) ホームページによる情報提供（各課により随時更新）

教育委員会の専用ホームページを開設し、新規事業や多彩な行事などに関する情報を提供している。

(3) 「三原市の教育（教育要覧）」の作成

三原市教育振興基本計画に基づき、新年度の教育委員会全体の施策・事業や施設等に関する概要をまとめた「三原市の教育（教育要覧）」を作成し、ホームページに掲載している。

また、他の自治体からの視察の説明資料として活用する等、教育委員会事業について広く情報提供している。

IV 教育委員会事務局各課が実施した事務の管理及び執行状況の点検・評価

三原市教育振興基本計画で示す中期的な施策・事業の具体的内容及び数値目標等について、点検・評価を行った。点検・評価の対象事業は、同計画に掲げる事業の中から、教育委員会事務局の各課が1つずつ選定した。

地域の文化と多様な人材を育むまち					事業番号	ページ番号
政策の柱	施策の枠	番号	施策・事業名	担当課		
1 教育 【2-1】	(1) 学校教育の充実 【2-1-1】	1	指導力向上事業	学校教育課	教-1275	12
		2	調理場等施設維持管理事業	学校給食課	教-1110	13
	(2) 教育環境の整備・充実 【2-1-2】	3	学校施設整備事業（小・中）	教育振興課	教-888	14
2 生涯学習, 文化・スポーツ 【2-2】	(1) 生涯学習の振興 【2-1-3】	4	わくわく体験テーマパーク事業	生涯学習課	教-1510	15
	(2) 歴史・文化財を活 かしたまちづくり 【2-2-3】	5	三原城跡歴史公園等維持管理事業	文化課	教-973	16
	(3) スポーツの推進 【2-2-4】	6	スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	教-1280	17

【様式V】 令和 4 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

1275
履歴NO 1275

事業名	指導力向上事業	事業期間	2 年度～ 6 年度	4 ヶ年事業	特記（関係者等）	左の詳細
事業区分1	2 ※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業			
所属	学校教育課	予算事項	10539	学ぶ力育成事業費	上位施策	2-1-1 学校教育の充実
当初作成日	R1.12.11					
最終更新日	R5.6.1					

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
新しい時代に必要とされる資質・能力として、「学びに向かう力」の涵養、「知識・技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成が求められている。
○三原市の現状
たくましく生きる力を育む取組を市全体で継続的に実施してきたが、学力は停滞状況にあるとともに、学びに向かう学級集団の力が低下してきている。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	小学校児童の学力定着状況	市が実施する学力定着確認（市内平均と全国平均）（市内平均/全国平均）	目標値	%	107	107	108	109	110
			中間値						
			実績値		実施せず	103	102		
2	中学校生徒の学力定着状況	市が実施する学力定着確認（市内平均と全国平均）（市内平均/全国平均）	目標値	%	105	105	107	109	110
			中間値						
			実績値		実施せず	99.8	98.8		

5 課題の洗い出し

II 有効性
①若手教職員が増え、世代交代が進む中、子どもの学力の定着を図るためには、教職員の個々の指導力や授業力を向上させることが必要である。

6 成果向上の仮説

「学力定着確認シート・学習環境把握シート」から児童・生徒の学力定着状況や児童・生徒・学級の学びに向かう環境や意欲を把握・分析が行われ、授業改善・指導力の向上が進めば、指標の学力定着が達成できるのではないか。
また、ICT巡回相談員のサポートにより、学習者用情報端末や大型提示装置が効果的に活用され、授業改善や指導力向上が進めば、指標の学力定着が達成できるのではないか。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
				1	
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
				1	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
				1	

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

取組項目	数量
1 学習分析事業（個人及び集団の経年変化を把握）	
2 研究推進事業（各校で計画的に実施→成果と課題の分析→取組）	
3 学びの充実に向けたICT活用事業	
4 市主催教職員研修	

単位：千円

経常・政策内訳			
	経常	政策	合計
事業費	2,851	35,351	38,202
特 県		390	390
財 繰入		10,000	10,000
内 訳			0
			0
一般財源	2,851	24,961	27,812

9 年度別事業量

計画段階（財政推計）	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	193,250	19,002	20,036	38,553	38,553	38,553	38,553
国庫支出金	0	0					
県支出金	710	160	160	390			
地方債	0	0					
その他	22,588	0	12,588	10,000			
一般財源	169,952	18,842	7,288	28,163	38,553	38,553	38,553

7 今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
② 有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。				

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容・実施方法

(1) 学力定着確認と学習環境把握により、学級集団の状態を確認し、教職員の授業改善を進め、学力定着を図る。
(2) 各校において、講師招へいによる授業研究を推進し、成果を検証するとともに、公開する。
(3) ICT巡回相談員を3人を配置し、市内小・中学校30校を定期巡回し、教員の利活用サポートを行う。
(4) ICT活用研修やキャリア別研修会を開催し、教職員の指導力向上を図る。
(5) 教育相談指導員・幼稚園指導支援員訪問指導

2 実施方法 事業費 38,202千円（経常2,851千円、政策35,351千円）

節	説明名称	予算額	内容
7	研修会等講師謝金	1,899	各小・中学校の教育研究推進のため大学教授等を講師として招聘する謝金
8	費用弁償	1,066	各小・中学校の教育研究推進のため大学教授等を講師として招聘する旅費
8	普通旅費	319	指導主事等の研修及び協議会等への参加旅費
10	消耗品費	573	各小・中学校の教育研究推進に係る消耗品費
12	ICT定期巡回サポート委託料	17,398	ICT機器の利活用に係る教職員の指導力向上を図るための委託料
12	学習分析事業委託料	12,392	教職員の授業改善を進めるための学力定着確認と学習環境把握の委託料
18	研修会等出席負担金	14	道徳教育推進拠点地域事業に係る大会参加費

【新規】読書活動推進事業 事業費2,000千円
主体的な読書活動を醸成するため、ICT機器を活用して児童生徒が選んだお薦めの図書を配架する。

節	説明名称	予算額	節	説明名称	予算額
17	施設用備品費	1,700	10	消耗品費	300

3 特定財源の算出根拠
県 学びの変革推進寄附事業費補助金 補助対象校 西小学校、本郷中学校 補助額 99千円×10/10（政策）
県 「道徳教育改善・充実」総合対策事業委託金 395千円
繰入 みはらふるさと夢基金繰入金 11,700千円

単位：千円

新規	拡充	縮小	廃止	その他
	1			

R4	年度当初予算額	38,202
R4	年度補正予算額	0
R3	年度以前からの繰越額	0

決算段階（決算資料）

計画段階	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	62,093	10,331	16,972	34,790			
国庫支出金	0	0					
県支出金	516	0		516			
地方債	0	0					
その他	10,980	0		10,980			
一般財源	50,597	10,331	16,972	23,294	0	0	0

12 事業の終期の考え方

事業の成果・効果を検証し、事業の見直しを図り、継続する。

13 備考欄

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】
・指導力向上事業は、児童生徒の学ぶ力を育成することを目的として事業を進めており、特に教職員の専門性の向上や授業改善に努めている。
・学びの充実に向けたICT活用事業として、巡回相談員3人を配置し、市内小中学校30校に定期的に巡回し、教職員の利活用サポートを行った。

【委員からの意見】
・ChatGTPを利用して課題に取り組んでいる事例もあるが、三原市は対応について何か考えているか。
→今後、教育委員会で整理していくが、現段階では各学校に判断を委ねている。
・学力定着状況調査について、定着していない部分に対する対応はどうしているのか。
→課題の洗い出しを行い、PDCAサイクルで回すように改善シートを作成している。進捗確認は月1回のブロック訪問により行っている。
・業務改善について、正規職員の人数を増やしたり、業務の棚卸を行い、現場の教職員の労働環境を改善して欲しい。
→正規の教員の採用については、県で計画を立てている。三原市としても意見は伝えている。業務の棚卸はすでに始まっており、デジタル化などで業務量の削減を行っている。現場の職員や保護者の方に負担とならないように少しずつ段階を踏みながら行っていく。
・ICT巡回員は、学校ごとに派遣されてICTの説明などを行っているのか。
→学校ごとに頻度は違うが、常に学校を巡回してもらっている。その中で、子どもたちのICT活用についてどうしたらいいかアドバイスをもらったり、授業を進めるうえで疑問に思ったことを質問して、その日のうちに解決したりしている。
・ICTの活用について、活用に慣れていない先生に対してもフォローを続けてほしい。
・すぐるについて、活用できている学校と活用できていない学校があるのでフォローして欲しい。
→学校と保護者をつなぐツールであるすぐるが便利であることをより発信して、活用してもらえるようにしていく。

【様式V】 令和 4 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書 (兼 事務事業評価シート)

1110
履歴NO 1110

事業名	調理場等施設維持管理事業		事業期間	年度～	年度	ヶ年事業	特記(関係者等)	なし	左の詳細		
事業区分1	1	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	その他		左の詳細			当初作成日	H29.4.1	
所属	学校給食課		予算事項	3763	施設維持管理費	上位施策	2-1-1 学校教育の充実	基本方針番号	4	最終更新日	R5.5.25

1 事業の目的・必要性

■目的
学校給食法において、義務教育諸学校の設置者は、学校給食の実施に努めることになっているため、全小中学校の児童生徒を対象に安全な給食提供を実施する。
さらに、「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること」が努力目標として定められているため、栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに、児童生徒への適切な食事を確保する。

■必要性
学校給食衛生管理基準により適切な衛生管理に努め、適性を欠く場合は遅滞なく改善のための必要な措置を講じる必要がある。安心安全な給食を提供するため、計画的に調理場等の施設・機器の維持管理に努める必要がある。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	安全な給食の提供	給食調理施設・機器を原因とする年間事故発生件数	目標値	件	0	0	0	0	0
			中間値						
			実績値		0	0			
2	学校給食における一人当たり残菜率	残菜総量/給食提供総量(基準値 R1.12月 6.3%)	目標値	%	減少	減少	減少	減少	減少
			中間値						
			実績値		4.4	5.5	5.2		

5 課題の洗い出し

(1) 施設維持管理
3施設ともに設備及び備品の経年劣化が進んでいる。厨房設備機器の故障は、即学校給食の停止につながるため、計画的なメンテナンスと機器の更新が必要。

(2) 残菜率の低下
①バランスの取れた栄養と必要なエネルギー量の確保
②残食に対する児童の意識の低下
③苦手の給食(食材)への対応

6 成果向上の仮説

(1) 施設維持管理
学校給食衛生管理基準に基づき、適切な衛生管理と必要な改善措置を講じることで安全安心な給食を引き続き提供することができるのではないか。

(2) 残菜率の低下
①1食単位ではなく、月単位で栄養バランス等を調整すれば、必要な栄養等を摂取できるのではないか。
②食育指導により食事の重要性等正しい知識を身に付ける。
③苦手な食材の場合、味付けの工夫などで食べ残しが減るのではないか。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	A
				1	
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A: 計画どおり事業を進めることが適切 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
				1	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	
				1	

7 今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充	×	④	②	①
現状維持	×	③	⑤	1
縮小	×	⑥	×	×
休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性				

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

(1) 施設維持管理
3共同調理場、2調理施設の調理機器を毎年定期点検し、修繕・更新が必要な機器を優先順位を決め、計画的に行っている。
令和4年度 施設の状況確認、新年度予算化準備(事業要求)
令和5年度 長寿命化計画の策定(業務委託)

(2) 残菜率の改善
令和2年度～ 各学校での食育指導の実施(栄養教諭)
残菜率の調査
給食献立の見直し
学校給食に関するアンケートの実施(隔年)など

単位: 千円

経常・政策内訳			
	経常	政策	合計
事業費	3,650	1,700	5,350
特財内訳			0
国			0
諸			0
一般財源	3,650	1,700	5,350

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

新規	拡充	縮小	廃止	その他
				1

1 事業内容

(1) 既存施設の調理機器等を定期的に点検し、計画的に修繕・更新を行う

①東部共同調理場(業務開始:平成24年9月)
②西部共同調理場(業務開始:平成18年4月,平成30・31年度災害復旧事業)
③北部共同調理場(業務開始:昭和57年7月)
④鷺浦小学校(業務開始:昭和48年4月)
⑤本郷幼稚園(業務開始:昭和53年3月)

(2) 残菜率の改善に向けた取組の実施

2 実施方法

(1) 【経常経費】小規模修繕、緊急修繕等(事業費5,315千円)
予算額 ①器具修繕料 2,000千円 ⇒ 決算額 2,370千円
②施設修繕料 800千円 ⇒ 決算額 2,098千円
③施設用備品費 850千円 ⇒ 決算額 847千円

【政策的経費】ペーパーライザー(LPガス強制気化装置)の更新(事業費1,700千円)
予算額 ①器具修繕料 1,700千円 ⇒ 決算額 1,700千円
・LPガスの熱効率を高めるための装置。故障するとガス供給できず、給食を作れなくなる。
平成8年設置(25年経過) ※更新の目安は10年

(2) 残菜率改善の取組

①栄養教諭や各学校の養護教諭等による児童への食育指導の実施
②アンケート結果や残菜状況等を検証し、献立や味付け、量の見直し
③試食会実施による保護者啓発

R4	年度当初予算額	5,350
R4	年度補正予算額	0
R3	年度以前からの繰越額	0

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

9 年度別事業量 単位: 千円

計画段階(財政推計)	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	582,181	562,481	3,400	5,350	3,650	3,650	3,650
国庫支出金	320,400	320,400	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	218,400	218,400	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,381	23,681	3,400	5,350	3,650	3,650	3,650
予算段階(予算審議)	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	566,053	557,703	3,000	5,350	0	0	0
国庫支出金	304,202	304,202	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	171,500	171,500	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,351	82,001	3,000	5,350	0	0	0
決算段階(決算資料)	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	461,830	449,355	5,460	7,015	0	0	0
国庫支出金	294,026	294,026	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	43,983	43,983	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	123,821	111,346	5,460	7,015	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】
・給食設備の小規模修繕や緊急的修繕があり、予算額と比較して、決算額が膨らんだ。引き続き、適切な設備の点検や計画的な更新に努めていく。
・残菜率について、令和2年度と比較して少し上昇した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年行っていた栄養教諭の食育指導や保護者への啓発が十分にできていなかったことが要因の一つと考えられる。今後食育指導の実施回数を増やしたり、献立や味付けの見直しを行い、基準値を継続して下回るよう各学校と連携していく。

【委員からの意見】
・残菜率について、現場で工夫はされていると思うが、数字だけを気にせず、柔軟に対応してアプローチをしてほしい。
→給食の配膳については、その日の児童生徒の体調等に合わせて各学校で柔軟に対応している。給食の提供量は国基準に基づいて提供しているが、三原市の児童等の体形や体格を考慮し、米飯の量を調整する等、工夫を行っている。完食を児童等に強制するものではないが、苦手な食材や食べたことのない食材も経験することが必要と考えており、引き続き、美味しくしっかり食べてもらえるように味付けや献立の見直しに努めていく。

【様式V】 令和 4 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

888
履歴NO 888

事業名	学校施設整備事業（小・中）	事業期間	年度～	年度	～	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	-
事業区分1	1 ※1＝投資事業、2＝ソフト事業	事業区分2	長期総合計画	左の詳細	-				当初作成日	H28.4.1
所属	教育振興課	予算事項	0344・1042	施設整備事業費	上位施策	2-1-2 教育環境の整備・充実	基本方針番号	2	最終更新日	R5.6.5

1 事業の目的・必要性

○背景・経緯
1 学校施設整備指針
地方公共団体等の学校設置者は、学校施設の計画及び設計に当たり、安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場として適切な環境を確保するため、関係法令等の規定に基づくことはもとより、本指針の関係留意事項に十分配慮すること。
2 みはら元気創造プラン（46頁）
学校教育施設の長寿命化計画を策定し、計画的に改良を進めます。

○目的

計画的に維持修繕及び改修することにより、小・中学校の施設及び設備を小学校設置基準（平成14年文科令第14号）及び中学校設置基準（平成14年文科令第15号）に則った、指導上、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものとする。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

- 1 「個別施設毎の長寿命化計画」の策定経緯
(1) 平成30年度 図面や事業費を基に、計画の全体像を整理
(2) 平成31年度 目視点検により、細部の整理
(3) 令和 2年度 資格保有者の点検結果から計画書を策定
2 長寿命化改良工事実施設計計画
(1) 令和3年度 三原小(校舎・屋体)須波小(校舎・屋体)鷺浦小(屋体)
(2) 令和4年度 西小(校舎・屋体)三中(屋体・武道場)宮浦中(屋体・武道場)
(3) 令和5年度 本郷小(屋体)第一中(校舎・屋体)
3 長寿命化改修工事
(1) 令和3年度 久井中学校

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

- 1 事業内容
長寿命化改修の設計及び工事
(設計) 西小 3,800千円 三中・宮浦中 5,900千円
(工事) 糸崎小 213,000千円 本郷中 299,000千円
改修内容 屋上防水、外壁改修、一部内装、電気及び機械設備改修
階段昇降機設置設計（令167条の2第1項第2号 随契）
(設計) 中之町小 489千円
空調設置工事（PF1事業関連：令167条の2第1項第2号 随契）
(工事) 中之町小、須波小、沼北小 3,000千円

2 実施方法
設計及び工事共に入札により発注（特記以外） 単位：千円

事項10344（小学校費用）			事項10426（中学校費用）		
節	説明名称	予算額	節	説明名称	予算額
12	設計委託料	4,290	12	設計委託料	5,900
14	施設整備工事費	216,000	14	施設整備工事費	299,000
	合計	216,800		合計	304,900

3 特定財源の算出根拠

- 国 学校施設環境改善交付金（長寿命化改良）
配分基礎面積(○㎡)×配分基礎単価(○百円)＝配分基礎額(○千円)×算定割合(1/3)＝○千円①
実工事費(○千円)×算定割合(1/3)＝○千円② ①と②のうち小さい額を採用する③
起債 ((配分基礎額と実工事費の小さい方)－③)×0.9＝○千円(端数調整)④
継単 (実工事費－配分基礎額)×0.75＝○千円(端数調整)⑤ ④+⑤＝債(○千円)

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）

学校校舎は異なる年代に増築されたものがあり、施設ごとに劣化進行が異なるため、学校施設全体の劣化状況から改修が必要な時期と範囲を把握する必要がある。

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	長寿命化計画の個別計画策定期間中(R3年度からR13年度まで)の工事進捗率	個別計画における工事実施率(実施済校数/個別計画数24校)	目標値	%		4.2%	12.5%	20.8%	29.2%
			中間値						
			実績値			4.2%	12.5%		
2			目標値						
			中間値						
			実績値						

5 課題の洗い出し

II 有効性
①平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に則って、令和2年度末までに「個別施設毎の長寿命化計画」を策定する必要がある。

6 成果向上の仮説

II 有効性
①「個別施設毎の長寿命化計画」の策定により計画的に改修工事を行うことで、事業費の節減及び平準化が図られるのではないか。

単位：千円

経常・政策内訳					
	経常	政策	合計		
事業費		521,700	521,700		
特 国		114,161	114,161		
財 債		366,300	366,300		
内 訳			0		
			0		
一般財源	0	41,239	41,239		
	新規	拡充	縮小	廃止	その他
R4	年度当初予算額				521,700
R4	年度補正予算額				3,000
R3	年度以前からの繰越額				0

9 年度別事業量

単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	3,034,461	2,155,160	251,187	628,114	0	0	0
国庫支出金	554,319	363,316	76,842	114,161	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,112,117	588,017	115,300	408,800	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,368,025	1,203,827	59,045	105,153	0	0	0
予算段階（予算審議）	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	1,442,704	679,804	238,200	524,700	0	0	0
国庫支出金	382,995	191,992	76,842	114,161	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	794,567	289,167	139,100	366,300	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	265,142	198,645	22,258	44,239	0	0	0
決算段階（決算資料）	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	2,154,205	1,176,914	486,733	490,558	0	0	0
国庫支出金	563,539	279,516	150,374	133,649	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,166,486	574,986	302,400	289,100	0	0	0
その他	528	528	0	0	0	0	0
一般財源	423,652	321,884	33,959	67,809	0	0	0

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】
・令和3年度から令和42年度までの40年間を期間とした長寿命化計画を策定しており、現在個別の計画として、現在令和13年度までに計24校で長寿命化改修工事を実施することとしている。
・令和4年度は設計を3校、工事を2校行っている。長寿命化とは別に、階段昇降機を設置するための設計も行っている。また各小中学校の普通教室や管理室、また特別教室のうちの音楽室、理科室の空調設備を令和3年度に設置した中で、アスベストの含有を含む建材の使用があった学校について、令和4年度に建材の交換を行い空調設備の設置を完了させた。
【委員からの意見】
・空調の整備とトイレの洋式化はすべて済んでいるのか。
→普通教室と主な特別教室の空調整備は、終了している。トイレの洋式化については、環境整備は基本的に終了しているが、和式と洋式が両方ある学校も一部ある。改修を行って行く中で、洋式化が進んでいくものと考え。
・和式トイレは、将来的にすべて無くなる予定なのか。
→その方向に動いているわけではないが、洋式化の要望があるため、改修の中で洋式化になっていくと考える。トイレを改修する場合には、和式トイレと洋式トイレでは、設置に必要なスペースの違いの問題もあるので、改修の際の学校の状況や保護者、子どもの要望を聞きながら判断していくことになる。
・今後、トイレのジェンダーレス化などは考えているのか。
→現状では、スペースの問題もあり、多目的トイレを利用してもらう対応をとっているのが現状であるが、社会的状況に合わせて、検討していかなければならない。
・網戸について、学校から設置の要望があがってくるが、設置は進んでいるのか。
→網戸の設置については、過去2年で設置がかなり進んできている。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	B
				1	
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合・休・廃止の検討が必要
				1	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	
				1	

7 今後の方向性

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	
拡充	×	④	②	1	①
現状維持	×	③	⑤		×
縮小	×	⑥	×		×
休廃止	⑦		×	×	×

② 有効性改革⇒コストを維持し、有効性を高めて成果を向上させる。

12 事業の終期の考え方

学校教育法第5条（学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。）に基づき、学校の施設が存続する期間は継続

13 備考欄

【様式V】 令和 4 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

1510
履歴NO 新規(テーマパーク)

事業名	わくわく体験テーマパーク事業	事業期間	R4 年度～ R6 年度	3 年事業	特記(関係者等)	なし	左の詳細	-
事業区分1	2 ※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	市長特命	左の詳細	児童生徒を対象とした新たな社会教育事業	当初作成日	R3.11.26	
所属	生涯学習課	予算事項	10547 青少年学習体験事業費	上位施策	2-1-3 青少年の健全育成	最終更新日	R5.5.31	

1 事業の目的・必要性

○背景・経過
令和3年度第2回三原市総合教育会議において、「児童生徒の学校外での新たな社会教育事業」が今後の議題として提示された。

○目的
市と企業や団体など事業者との共催で、様々な講座を開催することで、児童に学びを深めるきっかけとなる多様な機会を提供する。

○対象
小学生

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	参加者数	学びのテーマパークinみはらへの参加者数	目標値	人	-	-	100	120	140
			中間値						
			実績値				111		
2	参加団体数	学びのテーマパークinみはらへ出展した団体数	目標値	団体	-	-	7	8	9
			中間値						
			実績値				7		

5 課題の洗い出し

効率的にいろいろな体験ができるようなスケジュールにできるか、児童の学びに対する好奇心をいかに引き出すか、また、それを可能とする参加団体の選定方法や、事業終了後も各団体が自主的に、児童に対する学びの機会を継続して創出するための仕組みづくりが必要である。

6 成果向上の仮説

講座を体験した児童が興味・関心があるものを見つけ、児童自らがその学びを深めていくことにより、主体性や豊かな心を育てることができるのではないかと。

4 当該事業の評価

評価の視点	評価の視点				総合評価
	低い	やや低い	やや高い	高い	
妥当性				1	A
有効性				1	
効率性				1	

A: 計画どおり事業を進めることが適当
B: 事業の進め方に改善が必要
C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

県や民間事業者と協力して、小学生を対象に様々な分野の学びの場を提供する「学びのテーマパークinみはら」を中央公民館で開催する。

R4.4~5月 参加予定団体と事前協議 (受け入れ人数・開催内容や方法等)

R4.6~7月 参加団体に依頼、内容確認、設営場所調整

R4.8月中旬 10月号市広報原稿提出

R4.9月 周知チラシ作成

R4.10月 10月号市広報掲載、会場掲示物等準備

R4.11月 開催

単位: 千円

事業費	経常・政策内訳		合計
	経常	政策	
		150	150
特財内訳			0
一般財源	0	150	150

9 年度別事業量 単位: 千円

計画段階(財政推計)	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	600	0		150	150	150	150
国庫支出金	0	0		0			
県支出金	0	0		0			
地方債	0	0		0			
その他	0	0		0			
一般財源	600	0	0	150	150	150	150

7 今後の方向性

成果の方向性	今後の方向性				
	④	⑤	⑥	⑦	⑧
拡充	x	④		②	①
現状維持	x	③		⑤	1 x
縮小	x	⑥		x	x
休廃止	⑦		x	x	x

コスト投入の方向性

⑤ 現状維持

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

1 事業内容

「学びのテーマパークinみはら」

企業や団体との共催により、児童が様々な学びを体験できるイベントを開催。

・開催時期 11月20日(日) 午前午後2部制

・場所 中央公民館 ・対象 小学生(1~6年生) ・定員 200人

・役割分担 民間事業者: 講師、講座企画運営、教材等準備、材料費の設定
市: 開催調整、会場提供、広報、申込受付

※市は、各事業者に対する講座企画運営に係る費用負担はしない。
各事業者が必要に応じて材料費等を設定し、徴収する。材料費 200円~700円

・開催講座

R4	R4		R3
	年度当初予算額	年度補正予算額	
150	0	0	0

決算段階(決算資料)

計画段階	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	104	0		104			
国庫支出金	0	0		0			
県支出金	0	0		0			
地方債	0	0		0			
その他	0	0		0			
一般財源	104	0	0	104	0	0	0

12 事業の終期の考え方

3年間事業を継続し、その成果を次期事業計画へフィードバックする。

13 備考欄

関連事業(スポーツ振興課所管)
スポーツのテーマパークinみはら(5月開催)

2 事業費 150 千円

節	説明名称	予算額	内容
10	消耗品費	150	印刷機マスター、インク、用紙、横断幕用ロール紙、感染症対策用品、会場設営用消耗品

(1)ア(イ)、(1)ア(ウ)

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】

- 学びのテーマパークinみはらを開催し、111人の参加があった。
- 様々なものづくりの体験を中心に、ダンスやプログラミングの体験講座を開催し、子どもたちの学びを深めるきっかけとなる多様な機会を提供した。

【委員からの意見】

- 111人の参加とあるが、1つの講座に対して平均して111人の参加か。→7つの講座を2つずつセットにして、AからFコースとして設定し、午前と午後の2クールで開催した。全体で111人の参加があった。
- 講師の謝金はないのか。→団体との共催で行っているため、団体のPRも兼ねていることから、ボランティアで行ってもらっている。
- 企業の参加が少なく感じるため、港や空港など三原の特色のある企業の活用も行ってほしい。→企業のもつノウハウを活かしながら、今年度アプローチしていきたい。また、こども部でも「こどもおしごとチャレンジ」という事業を行っており、三原市全体の中で展開していく。
- 企業だけでなく、地域の団体もあるので、学校ごとに地域と交流していく仕組みも作ってほしい。→コミュニティスクールでの大きな柱でもあるので、郷土学習など導入に向けて取り組んでいきたい。
- 学校外での体験講座を設けることは、教員の負担軽減にもつながり、非常にいいことだと考える。

【様式V】 令和 4 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書 (兼 事務事業評価シート)

973
履歴NO 973

事業名	三原城跡歴史公園等維持管理事業		事業期間	H29 年度～	年度	～	ヶ年事業	特記(関係者等)	なし	左の詳細	-
事業区分1	1	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	左の詳細				当初作成日	H30.1.12		
所属	文化課	予算事項	10474	三原城跡歴史公園等維持管理費	上位施策	2-2-3	歴史・文化財を活かしたまちづくり	基本方針番号	2	最終更新日	R5.6.1

1 事業の目的・必要性

○背景・経過
三原城跡は、H19年度から史跡追加指定を行い、整備を進め、H29年2月に三原城跡歴史公園として供用を開始した。続日本100名城に選ばれたことで、多くの観光客が訪れており、今後も継続して、整備地を含めた史跡小早川氏城跡を魅力的な場所として維持・管理していく必要がある。
船入櫓跡石垣(西面)には「はらみ」の状態が確認されており、H30年から経過観察を継続している。
令和3年11月8日、船入櫓跡石垣(西面)の横の歩道に石が落ちているのを発見。直後から、安全のため歩道を通行止め。

○目的
三原城跡歴史公園及び三原城跡史跡(三原城跡・新高山城跡)の維持管理を行うことで、利用者、見学者への利便性を図り、市の魅力の発信を行う。
船入櫓跡石垣の安全の確認・確保。

○対象/受益者
市民・利用者・見学者

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	伐採等維持管理の実施	保存整備(伐採等)の実施	目標値	%	100	100	100	100	100
			中間値		50	50	50		
			実績値		100	100	100		
2	三次元レーザー測量による石垣カルテ作成の進捗率	船入櫓跡石垣全体(約300m)における石垣カルテ作成の進捗率(%)	目標値	%	0	0	25	15	20
			中間値		0	0	20		
			実績値		0	0	25		

5 課題の洗い出し

I 妥当性 続日本100名城に選定され、多くの観光客が訪れるため、継続して実施する必要がある
II 有効性 成果は出ているが、年々伐採面積が縮小しており、より効率的な方法を模索する必要がある
II 有効性 石垣の安全確認及び保存のため、文化庁と協議の結果、実施する。

6 成果向上の仮説

史跡小早川氏城跡を魅力的な場所として維持・管理・整備すれば、利用者、見学者への安全性・利便性が向上し、市の魅力の発信を行うことができるのではないかと。

4 当該事業の評価

評価の視点					総合評価
妥当性	低い	やや低い	やや高い	高い	B
				1	
有効性	低い	やや低い	やや高い	高い	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
				2	
効率性	低い	やや低い	やや高い	高い	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
				2	

7 今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充	×	④	②	①
現状維持	×	③	⑤	×
縮小	×	⑥	×	×
休廃止	⑦	×	×	×

① 重点拡充⇒コストを重点投入し、成果目標を前倒しで達成させる。

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

三原城跡保存整備事業整備工事 (H27・28)	
三原城跡天主台壕内管延長工事 (H28)	
三原城跡歴史公園等維持管理 (継続)	
新高山城跡保存整備事業 (継続)	
船入櫓跡石垣カルテ作成 (R4~R8)	
船入櫓跡安全柵設置検討	

9 年度別事業量 単位:千円

経常・政策内訳			
	経常	政策	合計
事業費	5,512	9,092	14,604
特財内訳	31	4,171	4,171
一般財源	5,481	4,921	10,402

9 年度別事業量 単位:千円

計画段階(財政推計)	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	387,351	330,166	5,561	11,983	17,292	11,670	10,679
国庫支出金	157,844	146,120	0	0	7,382	2,419	1,923
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	138	51	41	31	5	5	5
一般財源	229,369	183,995	5,520	11,952	9,905	9,246	8,751

12 事業の終期の考え方

史跡小早川氏城跡の維持管理であり、手法を見直しながらかつて継続して実施する必要があるため、終期は定めない。

8 本年度の事業内容(実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等)

船入櫓跡石垣カルテ作成

(1) 事業内容
事業 三次元レーザー測量、石垣カルテ作成
全体 事業期間:5か年(R4~R8) 対象:船入櫓跡のすべての石垣(約300m) 事業費:38,874千円
R4年度 事業期間:R4年度 対象:船入櫓跡の西面・南面の石垣 事業費:8,342千円

(2) R4年度事業詳細
①三次元レーザー測量及び石垣カルテ作成(委託)・船入櫓跡 西面(34.8m)、南面(23.5m)
②三原城跡保存整備委員会の開催 ・・・石垣修理等について意見を求める

(3) 事業費
委員報酬 71千円 (7,100円×5人×2回) 決算額 50千円
(R4) 旅費 254千円 (費用弁償、普通旅費) 63千円
予算計 消耗器材費 18千円 (文化財消耗品費) 18千円
8,342千円 委託料 7,999千円 (三次元レーザー測量及び石垣カルテ作成) 7,708千円 計7,839千円

(4) 事業の変更・見直しの可能性
R4年度の事業結果をもとに、R5年度以降の事業継続について見直しを行う。

(5) 今後の方向性
全体 5か年事業(船入櫓跡すべての石垣約300mの三次元レーザー測量及び石垣カルテ作成) 完了
案① すべての石垣の整備(間詰石補充、網ネット設置、解体修理等)を実施
案② 石垣の危険度により、必要に応じて石垣整備の整備を実施
案③ 石垣の安全が確認された場合、当面の間、現状維持として経過観察を実施(測量結果及び石垣カルテは修理(復旧)データとして活用)
R4年度 西面・南面の業務完了および保存整備委員会での協議
業務結果により、西面・南面の石垣整備(間詰石補充、網ネット設置、解体修理等)を検討・実施

(6) 特定財源の算出根拠
文化庁国庫補助金「歴史生き生き!史跡等総合活用整備事業(先端技術)」 補助率 50%(5か年)

9 年度別事業量 単位:千円

計画段階(財政推計)	期間計	~R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業費	355,349	321,839	6,405	14,604	12,501		
国庫支出金	62,429	55,120	0	4,171	3,138	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,156	60,051	41	32	32	0	0
一般財源	232,764	206,668	6,364	10,401	9,331	0	0

13 備考欄

三原城跡(船入櫓)における除去木(桜)の更新は、市文化財保護審議会と連携を行い、国への現状変更の手続きを進める必要がある。
新高山城跡の伐採については、新高山城を守る会などと連携し、不足部分を補う必要がある。

11 業務・作業遂行上の留意事項(関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など)

城跡石垣の保全・保存には高額の費用が必要
石垣カルテ等のデータがない場合、文化財としての石垣の復元は不可能

◇点検評価会議 備考欄◇

【報告の概要】
・石垣の危険性の予知や実際に崩れた際に対応するための、船入櫓跡石垣カルテ作成を令和4年度から5か年で行う。
・令和4年度は、西面・南面の業務完了と保存整備委員会での協議を行った。
・城跡石垣の保全・保存には高額の費用が必要となることが課題。

【委員からの意見】
・剪定は、どのような計画でしているのか。
→石垣に関しては、大きくなりすぎた松の根が、石垣に影響を与えている懸念があるため、樹木医と相談して検討を進めている。樹木管理の計画更新はないが、整備は毎年努めている。
・以前、石垣の落石があったのはどうなったのか。
→石垣から一定の距離を取って歩道を確保するようにして、8月中には通行できるように工事を進めている。

【様式V】 令和 4 年度 行政経営台帳 個別事業実施計画書（兼 事務事業評価シート）

1280
履歴NO 1280

事業名	スポーツ活動推進事業		事業期間	2 年度～	年度	ヶ年事業	特記（関係者等）	なし	左の詳細	
事業区分1	2	※1=投資事業, 2=ソフト事業	事業区分2	総合戦略提案事業		左の詳細	総合戦略No.39 大規模スポーツ大会等開催事業		当初作成日	R2.10.24
所属	スポーツ振興課		予算事項	4450	スポーツ活動推進事業費	上位施策	2-2-4	スポーツの推進	基本方針番号	2
									最終更新日	R5.6.1

1 事業の目的・必要性
 「する」「みる」「ささえる」スポーツの場を提供することで、市民が身近なスポーツ活動を通じて、心身ともに健やかな日常生活を送ることをめざす。
 「する」「みる」スポーツ
 ・わくわく体験テーマパーク事業
 ・スポーツやりたいけん事業
 ・ファンライドみはら事業
 ・市民体育大会
 ・トライアスロンさざしま大会【延期】
 ・白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会
 ・その他、民間主催の大会
 「ささえる」スポーツ
 ・スポーツサポートプログラム事業（R3事業開始）

3 評価指標

区分	事業指標の名称	指標の算定方法	年度	単位	R2	R3	R4	R5	R6
1	観戦できるスポーツ大会の開催数	開催数（累計）	目標値	回	9	12	15	18	22
			中間値		8	9	10		
			実績値		8	9	12		
2	スポーツサポートスタッフ登録者数	年度毎のスポーツサポートスタッフ登録者数	目標値	人	-	40	40	40	40
			中間値		-	28	4		
			実績値		-	28	4		

5 課題の洗い出し
 II 有効性
 スポーツを通じて多くの市民が心身ともに健やかに過ごすためには、スポーツに触れる環境づくりが必要。

6 成果向上の仮説
 ・市民にスポーツ大会への参加やプロスポーツ大会を観戦する機会を提供すれば、スポーツに対する関心が高まるのではないかと。
 ・「ささえる」スポーツの体験の場を提供すれば、スポーツボランティアの育成につながるのではないかと。

4 当該事業の評価

評価の視点				総合評価	
妥当性	低い	やや低い	やや高い	1	A
			高い		
有効性	低い	やや低い	やや高い	1	A: 計画どおり事業を進めることが適切 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
			高い		
効率性	低い	やや低い	やや高い	1	
			高い		

2 <本事業の全体計画>取組項目・数量等

1	児童・生徒の学校外での社会教育活動 ・わくわく体験テーマパーク事業 ・スポーツやりたいけん事業
2	自転車を活かしたスポーツ振興 ・ファンライドみはら事業 ・佐木島自転車レース（R5）
3	「ささえるスポーツ」の推進 ・スポーツサポートプログラム事業
4	各種大会運営・補助

9 年度別事業量 単位：千円

計画段階（財政推計）	期間計	R2						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	197,860	131,178	9,108	10,626	15,820	15,564	15,564	
国庫支出金	375	0	0	0	375	0	0	
県支出金	3,112	0	0	0	3,112	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	65,809	59,165	172	392	296	2,892	2,892	
一般財源	128,564	72,013	8,936	10,234	12,037	12,672	12,672	
予算段階（予算審議）	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	180,924	129,241	9,139	10,636	10,636	10,636	10,636	
国庫支出金	700	0	0	175	175	175	175	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	60,905	59,165	172	392	392	392	392	
一般財源	119,319	70,076	8,967	10,069	10,069	10,069	10,069	
決算段階（決算資料）	期間計	～R2	R3	R4	R5	R6	R7	
事業費	115,559	105,990	5,441	4,128				
国庫支出金	0	0						
県支出金	0	0						
地方債	0	0						
その他	55,906	55,678	122	106				
一般財源	59,653	50,312	5,319	4,022	0	0	0	

8 本年度の事業内容（実施方法、根拠法令、条例改正有無、特定財源の算出根拠等）

1 事業内容
 (1) わくわく体験テーマパーク事業 150千円【新規】
 小学生を対象に、屋内スポーツを体験（11種目）する機会を提供
 実施時期 5月、開催場所 リージョンプラザ、武道館、南小体育館
 必要経費 消耗品費150千円
 (2) スポーツやりたいけん事業 660千円【新規】
 中学生を対象に、学校部活動がない又は少ない競技（水泳、バドミントン、男子バレーボール）について、学校外でのスポーツ活動の機会を提供
 実施期間 5月～令和5年3月（週2回）、開催場所 リージョンプラザ
 必要経費 委託料660千円（220千円×3競技）
 参加者へのアンケート調査の実施（6月）
 (3) ファンライドみはら事業 720千円【新規】
 自転車の走行イベントを開催し、自然を感じ、楽しむ機会を提供
 開催場所 中央森林公園（11月）、佐木島（3月）
 必要経費 アトラクション出演謝金400千円、消耗品費300千円、施設維持協力金20千円
 (4) スポーツサポートプログラム事業 806千円
 スポーツサポートスタッフを育成し、「ささえるスポーツ」を通じた新たなスポーツライフを提供
 必要経費 委託料657千円、講師謝金30千円、自動車借上料100千円、その他（消耗品費等）19千円
 (5) 各種大会運営・補助 8,300千円
 市民体育大会、白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会等

2 事業費 10,636千円
 経常経費（固定）2,806千円、政策的経費（通常）1,630千円、政策的経費（総合戦略）6,200千円

3 特定財源の算出根拠
 諸収入（スポーツサポートプログラム参加料172千円、ファンライド参加料220千円）
 交付金（国離島活性化175千円）

12 事業の終期の考え方
 継続的なスポーツの振興のため、終期は定めない。

13 備考欄
 R5佐木島自転車レースでは、広島県の交付金「わがまちスポーツ補助金」を活用予定（R5～R7）
 ※交付金の内容
 補助対象経費の1/2 最大5,000千円（事業費10,000千円）

11 業務・作業遂行上の留意事項（関係機関・懸案事項・ボトルネック、キーマン、当面の課題 など）
 ・指定管理者・市体育協会加盟団体との調整（わくわく体験テーマパーク事業、スポーツやりたいけん事業）
 ・自転車団体、出店者、地元住民との調整（ファンライドみはら事業）
 ・参加者への新たな活動の場の提供（スポーツサポートプログラム）

◇点検評価会議 備考欄◇
 【報告の概要】
 ・わくわく体験テーマパーク事業やスポーツやりたいけん事業を行い、学校外でのスポーツ活動の機会を提供した。
 ・ファンライドみはら事業では、自然を楽しむ機会を提供したり、各種大会では白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会を3年ぶりに開催した。
 【委員からの意見】
 ・スポーツサポートスタッフの登録が、前年度から少なくなっているのはなぜか。
 →令和3年度は、スポーツ推進委員の方の多くに登録していただいたので人数が多くなっている。令和4年度は、新規の登録が少なく、減少した。
 ・減少したことで事業への影響はなかったのか。
 →前年度に登録していただいた方も含めて、事業を行ったので影響はなかった。